民主香川
定価　月100円
発行所
民主香川社
高松市藤塚町
3丁目13－14
☎(087)834-7311

丸亀市議選の結果

香川県丸亀市では、1増の2議席獲得を目指しましたが、現職が当選し、新人は及びませんでした。

日本共産党西讃地区委員会の河村整地区委員長は、

「丸亀市議選で、現有議席は確保しましたが、残念ながら議席を増やせませんでした。支持者、後援会、党員のみなさん、また全県から支援にかけつけていただいた皆さんにこころからのお礼を申しあげます。

今度の市議選挙では、党は物価高騰のなかでの『市民のくらし優先の丸亀市を』と訴え、①国保税の引き下げ、②移動手段の充実、③待機児童ゼロの政策、『1議席から2議席へ伸ばして願い実現の力をさらに大きく』と訴えました。『国保税引き下げてほしい』『移動手段の充実してほしい』など党の訴えにたいして市民から共感の声が広がりました。

今回の選挙も教訓に、党の自力をつけ、来るべき参院選で白川さんはじめ5人の比例当選へ全力を尽くします」とのべました。

◆◇丸亀市議選◇◆

定数24人／立候補29人
当）中谷　真裕美（58）現1395票　13位
次）笹井　孝志　（71）新　840票　25位

当選数（改選前議席）
▽共産1（1）・自民7（10）・立憲4（2）
国民2（0）・公明2（2）・維新1（1）
無所属7（8）

議席占有率　4・16%（同）　投票率　45・45%

憲法会議が総会と講演会

香川憲法会議は19日、総会と講演会を高松市で開きました。

十河浩二事務局長は「米国が『全土基地方式』で日本を出撃基地にし、日米地位協定に伴う多額の負担や『思いやり予算』などの負担の事実を無視して日本にさらなる軍事負担を求めてきている」と批判。「日本は中国の覇権主義、アメリカの中国包囲網など『軍事対軍事』の道か、憲法9条を生かした『武力によらない平和』の道に進むかの岐路にある」と述べました。

代表委員の饗場和彦徳島大学教授は「学術会議の問題で、菅元首相による学者の任命拒否や学術会議法人化の法案は憲法上の、学問の自由に対する重大な侵害だ。学術会議を政府の意向や方針に合わせた御用学者の集団に変えようとしている」と指摘。「国会議員の任期延長などを盛り込んだ緊急事態条項など、国会で憲法を変える機運があり、憲法の改悪に対し、抵抗が必要だ」と訴えました。

3月の憲法会議結成60周年記念講演会での渡辺治一橋大学名誉教授の「憲法会議の60年と、新たな情勢のもとでの改憲阻止のたたかい」がテーマの講演の動画を視聴しました。

太鼓台

ボブ・ディランが1962年にフォークシンガーとしてデビューし、時代の寵児となりつつも、周囲の期待を裏切ってロックに転向する65年までを描いた映画が痛快であった。

ディランの作品は社会問題から内省的なものまで多岐に渡り普遍的である。当時はラブソングが主流だったロック界にも影響を与え、特にジョン・レノンやニール・ヤング等は人権や平和について主張する作品が増えていった。

63年に発表した「風に吹かれて」の制作過程や、フォークフェスティバルでエレキギターに持ち替えて歌うシーンがハイライトではあるが、個人的にはキューバ危機の最中に「戦争の親玉」をライブハウスで歌うシーンが衝撃的であり、今の歌にも聞こえることに戦慄を覚える。「爆弾を造るおまえさんたち、壁の影にかくれても、あんたの顔は丸見えだ。若者等に引き金ひかせて、死人の数を数えている。人を殺すことは許されない」＝高石友也による訳詩の部分抜粋＝　（チ）

高教組と香教組
給特法改正案に反対し宣伝行動

香川県高等学校教職員組合（高教組）と県教職員組合（香教組）などは17日、高松市のJR高松駅前で、教員給与特別措置法（給特法）改正法案に反対する宣伝をしました。

長時間労働の是正や、主務教諭の法制化への反対、教職員の人員増などを求めるビラ入りのポケットティッシュを配り、リレートークをしました。

高教組の十河浩二委員長は「公立学校の先生は給特法の下で休憩がほぼとれず、部活動で土日も出勤など過労死ライン前後の長時間過密労働で、学校現場は限界だ」と指摘。「子どもたちにゆきとどいた教育どころか最低限の教育すら保障できない状態で、教職員の絶対数が足りていない」と強調しました。「単に残業代が欲しいのではなく、学校現場での労働や人員不足の現状を明らかにし、教職員の増加につなげる仕組みが必要だ。OECD（経済協力開発機構）加盟38カ国中、最下位レベルの教育への支出を大幅に増額する必要がある」と述べました。

教員の30代男性は「自分の子どもや孫が、短時間の睡眠で疲れ切った顔の先生に学校で教えてもらいたいでしょうか。ゆとりが必要です」と訴えました。

郷土史辞典「笠居郷探訪」（一部抜粋）㉖
満蒙開拓団

著者　立山　信浩

満州事変の翌年（昭和7年・1932）から太平洋戦争終了（1945）の14年間、日本から「満蒙」へ送り出された農業移民団。主体となる正規の満蒙開拓団の他に、満蒙開拓青少年義勇軍、報国農場隊（勤労奉仕隊）、花嫁女塾なども満蒙へ派遣されたことから、それらを総称して満蒙開拓団と呼ぶ場合もある。

昭和7年（1932）3月の満州国建国後、その年の内に始められた4年間の第1次～第4次試験移民（武装移民）を経て、5年目の昭和11年（1936・第5次移民）以後に本格派遣された成人男子を主体とする組織は、その家族を含めて満蒙開拓団と呼ばれ、満蒙移民の中核となった。

入植者は、国内農村窮乏の緩和と満州国維持の軍事的役割という二重の目的をにない、普段は鍬を持って農業に従事し、戦争が始まると銃を持って関東軍の指揮下に入った。そのため開拓移民団は「土の戦士」とも呼ばれた。

※最終的には、全国から開拓団220，225人と義勇軍100，627人、合わせて総数約32万人が満蒙に派遣された。

香川県からの満蒙入植者は、昭和20年（1945）の府県別送出人数によれば、開拓団員5，506人、義勇隊員2，379人。合計7，885人は全国第15位に当たる。香川郡からのまとまった満蒙入植者は、昭和16年（1946）5月に牡丹江省鏡泊湖に入植。開拓団名は鏡泊香川郷であった。

※香川郡における満蒙移民の中心となった上笠居村（現鬼無町）は、分村計画により村民200人が家屋敷や田畑一切を処分して入植した。そのうち97人が現地満蒙で死亡し、昭和21年（1946）に帰村したのは43世帯96人、消息不明は7人であった。

※下笠居村からの入植者は満州開拓団入植者は14人（うち現地死亡5人）、満蒙開拓青少年義勇隊入植者は13人（うち現地で死亡1人）、満州勤労奉仕隊入植者は13人（うち現地残留1人）となっている。【「下笠居村史」により集計】

※香西町からの満蒙開拓団入植者は13人（うち1人戦死）、満蒙開拓青少年義勇隊入植者は5人（うち3人戦死）、満州勤労奉仕隊として渡満後行方不明は2人。【「新香西史」による】

昭和20年（1945）8月のソ連参戦により開拓団は壊滅。満州各地に放置された日本人入植者は多大の犠牲者を出し、また多数の中国残留婦人・孤児を生んだ。